

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,112,477	1,896,969	8,335,529
経常利益又は経常損失() (千円)	18,502	62,819	191,456
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	7,696	65,165	154,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,695	64,125	162,979
純資産額 (千円)	547,693	637,852	701,977
総資産額 (千円)	3,452,200	3,356,671	3,511,391
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.40	11.87	28.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.8	17.7	18.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第1四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成27年3月期第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、消費税増税に伴う物価の上昇、ガソリン価格の高騰や電気料金の値上がりなど個人消費マインドの低下により、足元の経済環境は不透明なものとなっております。

国内広告市場(注1)においては、平成25年の総広告費は、前年比101.4%に対し、当社グループが属するフリーペーパー・フリーマガジンの広告費は、前年比96.7%と減少しており、地域密着型フリーマガジンに関しても、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社では、主軸であるフリーペーパー事業において、「ばど家庭版」の発行エリアの区分を見直し、読者の行動範囲に合わせた情報をお届けし、発行頻度を上げ、情報発信する機会を増やすなど、主力である紙媒体の商品力を向上させ、顧客ニーズにより応えるべく、その差別化に注力して参りました。

しかしながら、4月に施行された消費税増税の影響もあり、当第1四半期におきましては、前年同期を下回ることとなりました。

上記のことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,896,969千円(前年同期比10.2%減)となり、利益面につきましては、営業損失72,655千円(前年同期は10,679千円の利益)、経常損失62,819千円(前年同期は18,502千円の利益)、四半期純損失65,165千円(前年同期は7,696千円の利益)となりました。

当社といたしましては、さらに「ばど家庭版」の発行頻度を上げて、掲載並びに営業機会の増加を目指すと共に、配布密度や地域を見直して集客への最適化を図るなど、反響効率アップを長期的な目標として、今後も継続して取り組んでまいり所存であります。

(注)1 「2013年 日本の広告費」(株式会社電通)によります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ154,720千円減少し、3,356,671千円となりました。減少の主な内訳は現金及び預金が132,490千円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ90,594千円減少し、2,718,819千円となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定を含む)が76,471千円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ64,125千円減少し、637,852千円となりました。これは主に利益剰余金が65,165千円減少したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,489,600	5,489,600	東京証券取引所 J A S D A Q (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	5,489,600	5,489,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		5,489,600		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,489,500	54,895	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	5,489,600		
総株主の議決権		54,895	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,436	1,345,946
受取手形及び売掛金	939,357	886,424
有価証券	318,815	318,841
仕掛品	13,524	11,378
原材料及び貯蔵品	1,826	1,602
その他	62,284	83,776
貸倒引当金	14,910	11,304
流動資産合計	2,799,333	2,636,665
固定資産		
有形固定資産	114,099	113,416
無形固定資産	152,180	149,314
投資その他の資産		
敷金及び保証金	174,469	175,001
その他	1 328,652	1 341,915
貸倒引当金	57,344	59,641
投資その他の資産合計	445,777	457,275
固定資産合計	712,058	720,006
資産合計	3,511,391	3,356,671
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,025	1,174,235
短期借入金	389,600	440,000
1年内返済予定の長期借入金	277,693	257,340
事務所移転費用引当金	3,453	
未払法人税等	22,984	3,115
その他	464,077	469,116
流動負債合計	2,377,834	2,343,806
固定負債		
長期借入金	345,260	289,142
資産除去債務	43,494	45,516
その他	42,825	40,353
固定負債合計	431,579	375,012
負債合計	2,809,414	2,718,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	181,563	246,729
株主資本合計	656,004	590,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,560	3,926
その他の包括利益累計額合計	3,560	3,926
少数株主持分	42,412	43,086
純資産合計	701,977	637,852
負債純資産合計	3,511,391	3,356,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,112,477	1,896,969
売上原価	1,243,506	1,116,448
売上総利益	868,970	780,520
販売費及び一般管理費	858,291	853,176
営業利益又は営業損失()	10,679	72,655
営業外収益		
受取利息	39	69
受取配当金	112	112
持分法による投資利益	10,321	10,575
受取手数料	157	160
違約金収入	917	1,870
その他	520	1,140
営業外収益合計	12,069	13,927
営業外費用		
支払利息	4,158	4,024
解約手数料	20	
その他	66	66
営業外費用合計	4,245	4,091
経常利益又は経常損失()	18,502	62,819
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損		562
事務所移転費用	6,382	
特別損失合計	6,382	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,120	63,381
法人税、住民税及び事業税	3,237	1,109
法人税等調整額	5	
法人税等合計	3,242	1,109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	8,877	64,491
少数株主利益	1,181	673
四半期純利益又は四半期純損失()	7,696	65,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,877	64,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	366
その他の包括利益合計	182	366
四半期包括利益	8,695	64,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,514	64,799
少数株主に係る四半期包括利益	1,181	673

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	211,450千円	222,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	21,884千円	17,834千円
のれんの償却額	407千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1円40銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	7,696	65,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	7,696	65,165
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第1四半期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割り当てで株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社ばど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 昌 敏	印
業務執行社員	公認会計士	川 村 啓 文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。